



平成24年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成23年10月13日

上場会社名 株式会社ドトール・日レスホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 3087 URL http://www.dnh.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 星野 正則
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 木高 毅史 (TEL) 03 (5459) 9178
 四半期報告書提出予定日 平成23年10月14日 配当支払開始予定日 平成23年11月7日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有 ・ 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 ・ 無 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年2月期第2四半期の連結業績（平成23年3月1日～平成23年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期第2四半期	54,656	2.8	3,798	△13.4	4,001	△13.2	1,229	△50.1
23年2月期第2四半期	53,171	2.7	4,387	△13.1	4,611	△12.1	2,464	△2.0

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
24年2月期第2四半期	25	03	—	—
23年2月期第2四半期	48	86	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
24年2月期第2四半期	105,687	81,816	81,816	81,816	77.3	1,664	97	
23年2月期	102,236	81,370	81,370	81,370	79.6	1,656	16	

(参考) 自己資本 24年2月期第2四半期 81,747百万円 23年2月期 81,315百万円

2. 配当の状況

	年間配当金							
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
23年2月期	—	—	13	00	—	—	26	00
24年2月期	—	—	13	00	—	—	—	—
24年2月期(予想)	—	—	—	—	—	—	26	00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有・ 無

3. 平成24年2月期の連結業績予想（平成23年3月1日～平成24年2月29日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	106,615	1.5	7,007	△9.2	7,451	△8.0	3,394	△15.6	69	13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有・ 無

4. その他（詳細は、[添付資料] 3 ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：有・無

新規 ー 社（社名）、除外 ー 社（社名）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有・無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有・無

② ①以外の変更：有・無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

24年2月期2Q	50,609,761株	23年2月期	50,609,761株
24年2月期2Q	1,511,395株	23年2月期	1,511,228株
24年2月期2Q	49,098,419株	23年2月期2Q	50,427,988株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中でありませ

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的である判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】3 ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書（第2四半期連結累計期間）	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中東での反体制デモ、欧州の債務問題の再燃、米国債の格付けの低下などの不安定な海外要因による資源価格の高騰や円高に加えて、3月11日に発生した「東日本大震災」と福島原子力発電所の事故により、風評被害や電力供給の制約などが生じ、混乱と停滞を余儀なくされました。

外食業界におきましても、従来の生活防衛意識に加え、震災による消費の自粛ムードの広がり、ユッケ食中毒事件による消費者の不安の増大、さらには原材料価格の上昇により厳しい経営環境で推移しました。

このような状況のもとで、当社グループは、「外食業界における日本一のエクセレント・リーディングカンパニー」の地位確立を目指し、立地を厳選してグループ全体で25店舗（直営店舗17店舗、加盟店舗8店舗）を新規に出店するとともに、ブランド価値の向上策、業務の効率化、新規業態の立ち上げ、新メニュー開発など既存事業の強化に努めました。新たな取り組みといたしましては、海外事業の一層の拡大のためにシンガポールの業務提携先企業を子会社化した他、中国上海に初めて出店しました。また、事業会社ごとに行なっていた海外事業を一元的に管理し、スピード感を持って事業展開できるように100%子会社「D&Nインターナショナル株式会社」を設立しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高546億56百万円（前年同期比2.8%増）、営業利益37億98百万円（前年同期比13.4%減）、経常利益は40億1百万円（前年同期比13.2%減）、四半期純利益は12億29百万円（前年同期比50.1%減）となりました。

各セグメントの概況は次のとおりであります。

(レストラン事業)

レストラン部門における新展開としましては、新業態の「イタリアンバール OTTO」を東京八重洲地下街にオープンしました。また、高級豆腐製造の強みを生かし引き続き「絶品純豆腐」の多店舗化に努めました。海外展開については、シンガポールでは事業展開の加速化のために業務提携先である「The Asian Kitchen Food Company Pte Ltd」を子会社化した他、「洋麺屋五右衛門」2号店を出店しました。また、中国上海では、営業基盤確立のため、上海ヒルズに「洋麺屋五右衛門」、「洋食 寅八軒」の2店舗を出店した他、南京西路四季坊に「洋麺屋五右衛門」を出店しました。

以上の結果、レストラン事業における売上高は176億19百万円、セグメント利益は23億45百万円となりました。

(カフェ事業)

カフェ事業では、相性の良いフルーツとヨーグルトテイストによる冷たい飲み応えとサッパリした爽やかなおいしさが好評のフローズドリンク「ヨーグルン三種」の発売、とろりとなめらかな口どけも上品なカップデザート「とろけるマンゴープリン」を夏季限定で発売するなど、夏にぴったりの商品の販売拡大に努めました。また、引き続き好評頂いているモーニングメニューの朝だけセットに、エビとツナサラダ～ぷりぷりエビとシャキシャキ野菜～を新発売するなど、既存事業の強化と美味しさの追求に努めました。

以上の結果、カフェ事業における売上高は145億84百万円、セグメント利益は13億4百万円となりました。

(卸売事業)

一般卸売事業では、スーパーなどの量販店向け商品の販売拡大、ドリップコーヒーやコーヒー原料の販路拡大に努めたほか、チルド飲料における定番商品の販売拡大と新商品の継続的な投入により、売上の拡大に努めました。また、韓国市場及び台湾市場においてもチルドコーヒー飲料の販売拡大に努め、業容の拡大を図ることができました。

以上の結果、卸売事業における売上高は224億52百万円、セグメント利益は25億38百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び総資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産残高は、新規子会社株式の取得や、コンビニエンスチェーン等へ対する夏場商品の売上債権の増加等から1,056億87百万円と前連結会計年度末と比べ34億50百万円の増加となりました。負債につきましては、売上増加に伴う仕入債務の増加等により238億71百万円と前連結会計年度末と比べ30億5百万円の増加となりました。純資産につきましては、利益剰余金の増加等から818億16百万円と前連結会計年度末と比べ4億45百万円の増加となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比べ17億98百万円増加し、208億10百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益29億19百万円、減価償却費が18億68百万円となり、また売上債権の増加額15億65百万円や法人税等の支払額等により、32億36百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、新規出店等の有形固定資産の取得による支出10億43百万円や、また海外事業における関係会社株式の取得による支出1億50百万円等により、10億9百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入れによる収入10億円及び返済6億40百万円や、配当金の支払額6億37百万円等により4億17百万円の支出となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年2月期の連結業績予想につきましては、本資料の公表時点において、平成23年7月13日に発表いたしました通期連結業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。但し、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化が生じ、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合は、前連結会計年度末において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①会計処理基準に関する事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ38百万円減少しており、税金等調整前四半期純利益は459百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は736百万円であり、敷金及び保証金の変動額は114百万円であります。

②表示方法の変更

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,810	16,821
受取手形及び売掛金	6,773	5,205
有価証券	—	2,200
商品及び製品	1,204	998
仕掛品	128	92
原材料及び貯蔵品	1,492	968
繰延税金資産	842	871
その他	2,068	1,915
貸倒引当金	△98	△106
流動資産合計	33,221	28,967
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	18,515	18,439
機械装置及び運搬具(純額)	951	1,029
土地	13,246	13,083
リース資産(純額)	2,055	2,127
その他(純額)	1,235	1,349
有形固定資産合計	36,005	36,028
無形固定資産		
投資その他の資産	1,785	1,726
投資有価証券	8,565	9,136
繰延税金資産	2,682	2,501
敷金及び保証金	22,042	22,461
その他	1,383	1,420
貸倒引当金	△0	△6
投資その他の資産合計	34,675	35,514
固定資産合計	72,466	73,269
資産合計	105,687	102,236

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,822	5,181
短期借入金	3,270	2,910
未払法人税等	1,851	2,138
賞与引当金	995	924
役員賞与引当金	24	42
その他	5,000	4,506
流動負債合計	17,963	15,702
固定負債		
リース債務	785	895
退職給付引当金	1,625	1,577
資産除去債務	743	—
その他	2,752	2,690
固定負債合計	5,907	5,163
負債合計	23,871	20,865
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	25,858	25,858
利益剰余金	57,825	57,233
自己株式	△1,844	△1,844
株主資本合計	82,839	82,248
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△722	△669
繰延ヘッジ損益	△373	△262
為替換算調整勘定	3	△0
評価・換算差額等合計	△1,092	△933
少数株主持分	68	55
純資産合計	81,816	81,370
負債純資産合計	105,687	102,236

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
売上高	53,171	54,656
売上原価	20,974	22,785
売上総利益	32,196	31,870
販売費及び一般管理費	27,808	28,071
営業利益	4,387	3,798
営業外収益		
受取利息	188	168
受取配当金	44	32
不動産賃貸料	29	28
その他	37	41
営業外収益合計	300	270
営業外費用		
支払利息	10	18
為替差損	19	15
不動産賃貸費用	24	19
持分法による投資損失	6	11
その他	15	3
営業外費用合計	76	67
経常利益	4,611	4,001
特別利益		
投資有価証券売却益	118	—
受取補償金	—	61
その他	1	0
特別利益合計	119	62
特別損失		
固定資産除却損	80	95
投資有価証券評価損	115	459
店舗閉鎖損失	49	64
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	420
災害による損失	—	103
その他	23	—
特別損失合計	268	1,144
税金等調整前四半期純利益	4,463	2,919
法人税等	1,994	1,690
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,229
少数株主利益	4	0
四半期純利益	2,464	1,229

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,463	2,919
減価償却費	1,784	1,868
のれん償却額	34	44
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	420
退職給付引当金の増減額(△は減少)	80	48
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3	△14
賞与引当金の増減額(△は減少)	37	71
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△18	△17
固定資産除却損	80	95
店舗閉鎖損失	49	64
投資有価証券評価損益(△は益)	115	459
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△118	—
持分法による投資損益(△は益)	6	11
受取利息及び受取配当金	△233	△201
支払利息	10	18
為替差損益(△は益)	17	15
売上債権の増減額(△は増加)	△859	△1,565
たな卸資産の増減額(△は増加)	△129	△759
仕入債務の増減額(△は減少)	1,085	1,668
その他	△10	△393
小計	6,398	4,755
利息及び配当金の受取額	205	185
利息の支払額	△10	△18
法人税等の支払額	△732	△1,685
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,860	3,236
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	10
投資有価証券の取得による支出	△970	—
有価証券の売却及び償還による収入	1,763	—
有形固定資産の取得による支出	△1,486	△1,043
有形固定資産の売却による収入	—	0
無形固定資産の取得による支出	△172	△75
敷金及び保証金の差入による支出	△176	△80
敷金及び保証金の回収による収入	339	399
関係会社株式の取得による支出	—	△150
事業譲受による支出	△2,002	—
その他	△13	△70
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,719	△1,009

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,560	1,000
短期借入金の返済による支出	△4,120	△640
リース債務の返済による支出	△153	△164
少数株主からの払込みによる収入	25	24
配当金の支払額	△606	△637
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,294	△417
現金及び現金同等物に係る換算差額	△17	△11
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,829	1,798
現金及び現金同等物の期首残高	17,689	19,011
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,519	20,810

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年8月31日)

	小売事業 (百万円)		卸売事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
	レストラン 部門	喫茶部門					
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	17,381	14,961	20,597	230	53,171	—	53,171
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	505	—	1,584	—	2,090	(2,090)	—
計	17,886	14,961	22,182	230	55,261	(2,090)	53,171
営業利益(又は△営業損失)	2,479	1,133	3,897	△62	7,448	(3,060)	4,387

(注) 1. 事業区分は、当社の内部管理上採用している区分に基づき、販売方法の類似性を考慮し、小売事業、卸売事業、その他の事業に区分しております。

2. 各事業区分の主要な内容

- ・小売事業 ……コーヒーその他飲食品類の直営店における小売販売
レストラン部門：日本レストランシステムグループ等の直営店
喫茶部門：ドトールコーヒーグループの直営店
- ・卸売事業 ……コーヒー、洋菓子その他飲食品類、器具、消耗品等の卸販売及び加盟金・ロイヤリティ収入
- ・その他の事業……店舗設計収入等

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年8月31日)

在外連結子会社及び在外支店の損益は10%未満であるため、記載は省略しております。

[海外売上高]

前第2四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年8月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載は省略しております。

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社を持株会社とする当社グループは、2つの中核事業会社を基礎としたセグメントから構成されており、「レストラン事業」、「カフェ事業」及び「卸売事業」を主な事業セグメントとしております。

「レストラン事業」は、主に直営店におけるレストランチェーン及びベーカリーチェーンを経営しており、食材の仕入れ、製造及び販売までを事業活動として展開しております。

「カフェ事業」は、直営店におけるコーヒーチェーンを経営しており、コーヒー豆の仕入れ、焙煎加工及び店舗における販売までを事業活動として展開しております。

「卸売事業」は、主にフランチャイズシステムによるコーヒーチェーンを経営しており、コーヒー豆の仕入れ、焙煎加工の上、フランチャイズ加盟店への卸売りやロイヤリティ等の収入、また、コンビニエンスストア等へのコーヒー製品の販売を事業活動として展開しております。

各報告セグメントを経営する主な事業会社は以下のとおりです。

レストラン事業	日本レストランシステム㈱、㈱サンメリー、D&Nカフェレストラン㈱他
カフェ事業	㈱ドトールコーヒー他
卸売事業	㈱ドトールコーヒー、D&Nコンフェクショナリー㈱他

当第2四半期連結累計期間（自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	レストラン 事業	カフェ事業	卸売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,619	14,584	22,452	54,656	—	54,656
セグメント間の内部売上高 又は振替高	90	—	692	782	△782	—
計	17,710	14,584	23,144	55,438	△782	54,656
セグメント利益 (又は△セグメント損失)	2,345	1,304	2,538	6,188	△2,389	3,798

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△2,389百万円には、主として親会社及び連結子会社の管理部門に係わる費用等である配賦不能営業費用1,871百万円及びセグメント間取引消去473百万円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。